

民主化闘争情報

No. 991

2018年3月26日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR東労組が、2018春闘に臨むにあたり、スト権行使を掲げて具体的な準備を進めつつも「七転八倒」した挙げ句、3月16日には、自らが主張していた『格差ベア根絶』とは真逆の会社回答を受けながらも即日「完敗」妥結したことについて、この間のJR連合「民主化闘争情報」でも明らかにしてきた。今後は、組合員の大量脱退と内部崩壊が進む中で、この間の組合員不在の運動を「取り繕う」動きや、組織内部のJR革マルの生き残り、組織温存に向けた動きを最優先として「策動」として推測される。

一方で、JR東労組内の複数の地方本部（以下、「地本」という）が、中央本部に対して「臨時大会の開催」「新執行部の確立」を求めてきていたが、JR東労組は機関紙「緑の風 F A X 版 No. 27 (23 日付)」等で、突如、臨時大会を開催することを明らかにした。

いまや過半数に及ぶ組合員の大量脱退が進むJR東労組 4月12日「臨時大会」の開催を決定！

臨時大会は、都内「ホテルイースト 21 東京」にて開催されるようだ。ここでは、JR東労組のこの間のスト戦術をはじめとする運動の適否や、大量脱退による組織崩壊について、現・中央本部役員らの責任を問い失脚させる動き、および今後の組織・運動のあり方・進め方などが「メイン議題」として扱われるのであらうと想定される。

全地本が、大会や中央委員会でスト戦術に賛同し進めたはずだが...

そもそも、スト戦術については、一昨年秋～冬に行われた全組合員一票投票や昨年2月の臨時大会における代議員投票で確立し、2018春闘に向けた中央委員会でも全地本が参加のもと、JR東労組の「正式な取り組み」として機関決定されたものであったはず。今更、主導した役員のカビをすげ替え、新体制を確立したところで、あるいは突如、労使協調路線・スト戦術放棄路線に転じたところで、もはや会社や組合員、そして世の中からは信用など得られないであらう。いずれにせよ、どのような臨時大会となるか、大注目だ。

臨時大会では、目も当てられない責任追及と凄惨な内輪揉めで、更なる分裂か？！

JR東労組内では、主に3地本（東京・八王子・水戸）が、「会社・経営側が組織的に不当労働行為を行っている」と喧伝し、3月9日付で関係都県の労働委員会へ不当労働行為救済申立を行ったことは既報のとおりだが、ホームページでは連日のように気味の悪い「悪宣伝」が行なわれている。「職場討議資料」も作成され、連合や他産別等に対して配布・悪宣伝を展開しているようだ。また、一部国会議員に泣きついたのか、国会審議（3月23日厚生労働委員会）で唐突にある議員から「不当労働行為」に関する質疑がなされ、同日、中央本部がホームページで「中央闘争委員会情報 No. 16」を掲載・宣伝している。

会社はJR東労組に対し、3月22日付であらためて事実と反する情宣物の撤去・削除や、誤りを訂正し周知するよう猛抗議（申入れ）をしたようだが、中央本部は馬耳東風がごとく無視するだけでなく、率先して悪宣伝を継続している。会社の提起した「今後の労使関係の基礎となる6項目」の多くに従順な姿勢を見せるも、上辺だけの面従腹背か。先鋭化し蠢動する部隊を泳がせ、「主導権の掌握」「復権」の機会を伺っているかのようだ。

役員体制や「見かけの運動」を変えても、根深い「闇」は解消されない...

JR東労組では、4月6日に「第12回臨時中央執行委員会」が開催されたようだが、同日以降、仙台・千葉・大宮など複数の地本が機関紙で、目を疑うような「驚愕の内幕」を報じている。同執行委員会では、以下の5点を確認したようだ。「①中央執行委員長（吉川英一氏）の制裁申請と執行権停止および組合員権の一部停止の緊急措置」、「②中央執行委員長代理に、村田俊雄中央執行副委員長を指定」、「③中央執行副委員長・東京地本執行委員長（宮澤和広氏）の制裁申請と執行権停止および組合員権の一部停止の緊急措置」、「④中央闘争委員会の解散」、「⑤「不当労働行為に抗する闘いの体制＝地本闘争委員会」の解除」。

臨時大会の直前、JR東労組の内部抗争が激化！？

役員2名に責任転嫁「シッポ切り」ならぬ「頭切り」

2委員長（中央・東京）を「制裁申請」、執行権停止・組合員権の一部停止

一部地本の機関紙によれば、JR東労組の運動を牽引する立場にある吉川氏と宮澤氏の両名は「中央本部の許可無く、組合事務所および組合施設への立ち入りを禁止」とされたようだ。JR東労組の臨時執行委員会は、4月12日に控えている臨時大会の直前に、スト戦術の七転八倒と組合員の大量脱退・内部崩壊の責任を2名の役員のみになすりつけ、さらには「制裁」を申請するという戦慄の展開が繰り広げられた。極めて異常な言動・組織運営を自ら白日のもとに晒し、自滅の道を走り出したことに対し、内外から驚愕の声があがっている。

JR総連役員も国会議員へ「スト戦術は労働協約違反だった」旨の説明に走る！？

一方で、これまで沈黙を貫いていたように見える上部機関・JR総連の役員は、呆れたことに今更ながら国会議員に対して、「JR総連通信 号外」なる資料を持参し（HPでも公開されていない）、『JR東労組のスト戦術が労働協約に違反する行為であった』旨や、「2名に対する制裁申請や緊急措置がなされた」ことを説明して回っている。あたかも、間違った運動を牽引し組織混乱を招いたのは2名の責任で、制裁等が当然であるとも言えるかのようだ。そもそも、この間、ありとあらゆる機会において、JR総連・JR東労組内では、スト戦術の是非について「皆で議論」のうえ組織として是認し、JR総連「春闘」を牽引する運動として祭り上げてきたのではないのか。実際のところはアンダーグラウンドで、全体主義的な組織運営と運動内容の決定がされていたのか。いずれにせよ、組織全体で正式に機関決定した運動内容にも拘わらず、一部役員のみ責任をなすり付け、袋叩きにして「切る」という、理念も責任感もない「醜さ」は、JR革マルの常套手段とも言えるか。見るに堪えない…。

責任をとるのは2名だけ？役員体制や「見かけの運動」を変えても「闇」は深まるばかり…

制裁申請の理由の1つに、大宮地本や千葉地本の機関紙では、宮澤氏が「秘匿すべき情報を分会代表者会議で明らかにし、組合の目的および事業の遂行を妨げる行為を行った」ことが挙げられている。組合員の民意に基づき運営されるべき組合機関の代表役員に対して「話されるとマズい」内容とは…。このような広報をすること自体が異常だということを自覚していないことが「組合員不在の労働運動」を象徴していると言えようが、なりふり構ってられないのだろう。臨時大会の代議員の中には、集団で欠席することで大会の成立要件を満たさず、流会させることを目指す策動も一部散見されるようだ。当日の大混乱は必至だ。

民主化闘争情報

No. 993

2018年5月1日

発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR東労組は、4月12日に都内で「第35回臨時大会」を開催し、体制刷新派（反本部派）が表向きの従順路線を打ち出すとともに、中央本部及び東京地本の委員長2名と、武闘派3地本（東京・八王子・水戸）出身の中央本部執行委員12名を対象とした「制裁審査委員会」を設置することを決めた。また、運動方針に関する動議としては、「労働委員会への不当労働行為救済申立3つの一旦取り下げ」と「地方区選出の中央委員について、各地本の基礎数を3名とすること」が賛成多数で可決された。賛成多数といっても、内訳は、彼らが機関紙で報じている内容を見れば、概数として「賛成135前後、反対95前後、棄権5程度」となっており、武闘派3地本選出の代議員（部会選出を含む）を中心に反対票が投じられていることが推測される。それ以外の体制刷新派がかろうじて数で押し切ったということだ。なお、代議員の欠員も30程度発生し、新潟地本などのように欠席した機関もあるという…。

反本部派が表向きの主導権を握り、一部役員への責任転嫁で「積極攻撃型組織防衛論」を実践か！？

JR革マルは蛸壺戦術、JR東労組内部は‘カオス’状態

武闘派3地本は、当日は臨時大会と同じ時間帯に別会場を予約しており、方針の違い等から、臨時大会をボイコットするかのような動きを見せていた（JR東労組発行の「緑の風（2018年4月18日付）」にも同内容が記載されている）。また、臨時大会前日の4月11日には、武闘派3地本が『歴史に例のない組合脱退強要を許さず、健全で安全な職場を目指す連絡会』を結成したと機関紙で報じており、「JR東日本会社による不当労働行為のすべてを内外に明らかにし、脱退強要をやめさせ、組合員が安心して働くことができる職場をいち早く取り戻す（後略）。」などと表明していた。

しかしながら、急転直下、武闘派3地本は臨時大会当日、何事もなかったかのように会場へ表れ、体制刷新派が主導権を握った中央本部からの提起内容には反対票を投じたものの、組織として上述の決議内容に従う形を選択した。そして、4月18日には不当労働行為救済申立を取り下げたようだが、ホームページでは依然として会社を糾弾する機関紙を掲載し、職場内の混乱を助長させるかのような悪宣伝を展開している。武闘派3地本は、JR東労組の有する莫大な資金力を是が非でも手放さないためにも、ひとまず面従腹背して組織を離反しないとの判断を行い、定期大会における主導権の奪還を画策している、との見立てを行う関係者もいる。定期大会にむけて、過半数の代議員数を握るべく、専門部会からの選出代議員も含め、熾烈な内部抗争・勢力争いが繰り広げられ、もはや混沌（カオス）状態だ。

それにしても、JR東労組の組織内の恥ずべき内部抗争や臨時大会の内幕、齟齬について、「緑の風」や地本機関紙が‘赤裸々に’報じているのは気味が悪すぎる。この間の不透明な機関運営や個人追及運動を棚にあげ、風通しの良い組織に生まれ変わったとでも言いたいのであろうが、その‘もっともらしさ’が不自然極まりなく、「あっけなさ過ぎる」という感觸をぬぐえない。疑念は尽きないが、今後も注視し、惑わされないよう警戒したほうが良い。

会社は社長名で「職場規律の厳正について」を発出～内外でトラブル・不審事象か～

GW前の4月23日、会社は「職場内外で職場規律の厳正の観点から見過ごすことが出来ない問題事象が発生している」として社内向けにメッセージを発信している。不穏な動きを察知してのことであろうが、「就業規則に則り、厳正に対処します」、「事象が発生した場合は、現場長や管理者に必ず相談してください」などという社内呼び掛けは、尋常ではない。

民主化闘争情報

No. 994

2018年5月15日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

5月9日、JR連合のジェイアール・イーストユニオン（JREユニオン）は、東京地本において3名を組織拡大した。今回の組織拡大は、当該3名が自分たちの将来、会社の将来を自らが真剣に考え、JREユニオンの運動に共感したうえで決断した結果である。また、東京地本や職場の組合役員らの地道な世話役活動が融合し結実したものである。

ジェイアール・イーストユニオン

東京地本が3名の組織拡大！
JR東日本の将来を考え、下した決断！
JREユニオン・JR連合に結集する
全国8万2千名の仲間と共に歓迎する！！

組合員不在のJR東労組運動にもう見切りをつけませんか？

4月12日、都内にて開催されたJR東労組第35回臨時大会は、まるで前段で何事もなかったかのように混乱もなく閉会した。同大会では、吉川中央執行委員長、宮澤東京地本執行委員長および東京・八王子・水戸地本選出の中央執行委員12人に対する制裁審査委員会の設置、各労働委員会への不当労働行為救済申立については一旦取り下げることを決定した。しかし、この間の春季生活闘争におけるスト戦術を含む方針を決定する過程においては、JR東労組のすべての地本が参画し機関決定してきたことは間違いない。一部の役員だけに責任を押しつけ、事態收拾を図るような動きは、理念も責任感もない組織だとしか言いようがない。まさにJR革マルに支配されている組合幹部たちの独り善がりな無責任な分裂抗争劇だったに過ぎない。

**裾野が広く労働集約型産業であるJR東日本グループには
まともな労働組合が必要不可欠である**

現在、3万数千人におおよそ脱退者のうち「社員会（社友会）」に所属している社員はおおよそ半分であり、残り半分はまったくの無所属状態であるようだ。「社員会（社友会）」も労働組合ではない。5月8日の東洋経済オンラインでも「大企業になればなるほど、現場で起こっているさまざまな問題を、会社側がすべて把握することは難しくなる。労組から指摘され改善されることも多い。さらに、就労条件・環境の改悪が行われた場合、会社側と団体交渉できるのは労組だけだ」と指摘している。

また、日経ビジネス（5月7日発売号）において、連合の神津里季生会長は「中期的には労使関係を回復し、長期的には複数ある労組が1つになることが望ましい」との認識も示している。

JR連合は、多くのグループ会社・協力会社とともに多角的な事業を営むJR東日本グループには労働組合は必要不可欠であるとの認識のもと、「社員会（社友会）」加入者を含む組合未加入者らを真に民主的なひとつの組織に結集するよう働きかけを強化していく。

今こそJR連合・JREユニオンに結集しよう！

自らの明日を共に切り拓こう！

民主化闘争情報

No. 995
2018年5月22日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

5月19日、産経新聞朝刊で「車両や線路内 妨害行為急増」なる報道があった。同記事には、『JR東日本管内で4月ごろから列車の乗務員室扉の内側が損傷したり、設備が持ち去られたりする妨害とみられる行為が多発していることが同社への取材で分かった。4、5月で計200件以上に及んでおり、一部の行為については警察へ被害届を提出』とある。乗務員室扉の内側が何かで叩かれたように凹んでいる痕が多数発見された事象や、トイレトーパー不審火、線路内に自転車などが置かれる事件のほか、4月12日に郡山駅（福島県）では、停車中の車両が転動し500メートル先に留置されていた車両に衝突した不審事象も紹介されている。

車両の器物破損・搭載品窃盗・不審火など JR東日本管内で鉄道妨害事象が多発!!

JR東日本会社は、4月23日、深澤社長名による「職場規律の厳正について」なるメッセージを社員にむけて発信し「職場内外において職場規律の厳正の観点から見過ごすことが出来ない問題事象が発生しています」と注意喚起した。続いて4月末には、乗務員職場の掲示板に注意喚起と警戒を呼び掛ける書面が掲出され、「車両不具合を発見したときは、速やかに関係箇所に連絡するとともに『異常時情報共有システム』を活用し送信もお願いします」と記載されている。車両不具合の実例としては「落書き、運転室ドアのへこみ、発車ベルの破損、窓ガラス破損、客室の座席破損、貫通ドアゴム破損、手歯止め使用中札紛失等」が挙げられている。いずれも自然に発生したものではなく明らかに人為的と捉えられる事象ばかりである。しかも、驚きなのは、車両の乗務員室扉内側の損傷など、部内の者しか起こし得ないような事象も多数発生していることだ。現に、社長名の掲出物も内部犯行の疑念を明示している。一部の行為については警察へ被害届が提出されているが、こうした犯罪が人知れず頻繁に行われていること自体、気味悪く信じ難い。なお、関連性の有無は不明だが、5月12日にはJR宇都宮線赤羽一浦和駅間の線路内に立ち入れないエリアでの自転車の投げ込み事件も発生している。

過去にも犯行者不明の不審事象や列車妨害事件が頻発

1990年のJR総連のスト権確立・委譲提起問題を端緒としてJR労働界の混乱と分裂が起きたが、同時期にも多くの不可解な事象が発生した。1993年6月10日には、岐阜県関ケ原町の東海道新幹線上り線のレールにワイヤーロープが巻かれるという事件が発生、その2ヵ月後にも滋賀県彦根市の東海道新幹線下り線のレールにチェーンが巻かれるという列車妨害事件が発生した。また、同年8月から5ヶ月間にわたり新幹線車内で約150本の置き針が発見された。

西岡研介氏は著書「マングローブ テロリストに乗っ取られたJR東日本の真実」の中で、「松崎の支配するJR東日本の異常な労使関係をメディアが追及するたびに、列車妨害が起き、組織分裂が起こる」と記述している。週刊誌で同氏記事の連載が始まった2006年にも、置き石事件や列車ドアが接着剤で固められるなどの悪質な事件が首都圏内で頻発していた。

鉄道の安全・安定輸送を妨げる行為は犯罪であり、許してはならない!

産経新聞が取り上げた昨今の夥しい数の不審事象や妨害行為は、JR東労組が今春闘で取り組んだスト戦術を端緒とした組合員の大量脱退等の組織混乱や、労使関係が緊迫化している中で発生しているわけだが、関連性の有無は不明だ。何者かが、何らかのメッセージを発していると捉えるべきなのだろうか。いずれにせよ継続的な警戒が求められ、警察の捜査等によって、一刻も早くご利用者や善良な社員が安心できる状態になることを祈念するばかりだ。

民主化闘争情報

No. 996

2018年5月31日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR貨物は、平成30年度事業計画で、物流業界における事業環境が厳しさを増していることを背景に、「世の中の変化や多様な働き方・価値観にも対応し、生き生きと働きがいを持って仕事ができるよう、平成31年4月の人事制度改正に向け準備を進める」ことを明記した。既に組合との間で労使協議を行うなど、制度改正に向けた動きを本格化させている。

そうした中、JR総連傘下の日貨労は「新人事賃金制度専門委員会」を立ち上げ、「職場討議資料・第1弾（以下、討議資料という）」を作成・配布し、職場討議を行っているようであるが、討議資料には、根拠のない他社制度の悪宣伝や意味不明な極左思想が列記されている。

JR貨物「新人事・賃金制度」の構築にむけた、日貨労「職場討議資料・第1弾」

賃金は、次世代の労働者の‘繁殖資金’!!?

～JR総連「日貨労」内では、極左思想を周知、勉強中～

討議資料によれば、『中期経営計画2021に関する覚書で「社員が活き活きとし、公平公正で仕事のやりがいにつながるような制度の確立にむけて議論を行なっていく(原文ママ)」ことを労使で確認したそうだが、一方で「(討議資料の)読み合わせを通じてJR貨物にふさわしい新人事賃金制度の確立にむけた現状認識の一致をはかります」としている。しかし、討議資料では、認識の一致を図るために必要な改正内容や問題点等について具体的な記述が無いばかりか、事業内容や規模も経営体力も全く異なるJR東海やJR西日本の人事・賃金制度について事実と異なる悪宣伝・批判を行うなど、支離滅裂な内容となっている。また賃金の概念については意味不明な論理が披瀝され、資料を読んだ組合員は強い違和感を覚えたのではないかな。

‘新人事制度に抗する闘い’として、故・松崎明氏の著書の活用を推奨

討議資料では、賃金の概念について「私たち労働者にとっての賃金とは、労働力に対する対価であり次なる労働に備えるための再生産費です。つまり労働に対して賃金が支払われるのではないということです。私たちは労働力に対する対価である賃金で、次なる労働に備えるために食事をし、休養を取り、また、次世代の労働者をつくるために繁殖活動をするための賃金です(原文ママ)」との考え方を堂々と披瀝しているが、この考え方はマルクス経済学の理論である。‘新人事制度に抗する闘い’で、この概念の披瀝が何を言わんとするものなのか意味不明だが、「JR東海やJR西日本のように社員間を分断し競争を煽る制度には反対」とのこと。また、組合員に対しては、革マル派創設時の副議長である故・松崎氏の著書である『「松つつあんの寺小屋賃金ばなし」や「松崎明著作集第6巻」を皆で読み合わせることを推奨します』、とのことだ。言い換えれば、JR総連及びJR東労組に相当浸透している極左暴力集団「日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派(革マル派)」の思想や考え方を、日貨労の組合員に浸透させていくことを企図していることが窺える。

今後の労使協議に注目！JR東労組と同じ轍を踏むのか否か？

日貨労は、制度改正について、「社員間を分断し競争を煽る制度には反対」「鉄道貨物輸送で働く者に相応しい人事賃金制度をめざす」「これまでの改善要求の実現」「組合員の知恵を結集し労使協議の強化」の4点を基本スタンスに据え、今後具体的な取り組みを展開する、としているが、現時点で労使の考え方に大きな乖離があるとの認識も示している。彼らが標榜する「いつでもどこでもどこからでも闘える組織体制の確立」で、スト権行使を含むあらゆる戦術を駆使し会社と徹底抗戦するか、それともJR東労組の組合員大量脱退を目の当たりにして蛸壺に入り、‘抗うフリ’のみで従順路線に走るのか、今後の労使協議の行方を注視したい。

民主化闘争情報

No. 997

2018年6月8日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

5月19日の産経新聞朝刊で「車両や線路内 妨害行為急増」と報じられて以降、同月28日には読売新聞が、同30日には毎日新聞、日経新聞、東京新聞が、それぞれJR東日本管内で発生している様々な妨害事象を紙面に掲載した。さらに6月4日には、産経新聞が再報するとともに、NHKニュースが「JR東日本妨害相次ぐ 警察と連携して対策へ」と報じた。さらには朝日新聞も同5日に社会面で大きく取り上げた。多くのマスコミが、今年2月以降にJR東日本管内で多発している不審事案に対して、動向を注視しており、その関心の高さが窺える。

2月中旬以降、およそ430件、毎月増加！！ 多発するJR東日本管内の不審事案 ～警察当局が”今後エスカレートする可能性”も示唆～

JR東日本によると、線路に自転車が置かれるなど列車の運行妨害が疑われる行為が、首都圏に限らず岩手県や長野県内など管内全域で相次いでおり、すでにその数は累計430件にも達したとのこと。JR東日本は、少なくとも3件、警察に被害届けを提出している模様で、このうち今年4月12日に発生したJR郡山駅構内において停車中の列車が車輪どめを外されて無人のまま流転して留置していた機関車と衝突した事案については、威力業務妨害の疑いで警察に被害届けを提出した。

部外者が入れないところで起きている事案が発生！？

なお、不審事案の中で、車両の乗務員室に設置された鉄製の扉が壊される事案が50件近く発生している。いずれも、乗務員室の内側から壊されており、内部犯行の疑いの可能性もあるようだ。JR東日本の深澤祐二社長は、「部外者が入れないところで起こっているものは、その時々でしっかりとチェックする」とコメントしている。また、5月17日には、「悪質で許しがたい事象が広く発生している」と通達して社員へ警戒を呼びかけた。

JR東日本会社は、妨害行為が相次いでいることを受けて、6月4日、管内の17都県の鉄道警察隊長や各JR支社の担当者らが出席して協議会を開催した。JR東日本の松木茂常務は「利用者に心配をかけて申し訳ない。警察の指導を受けながら、防犯カメラ設置や巡回強化などで万全の態勢をとっていく」と報じられている。これに対して、警視庁の近藤義宏隊長は「こうした事案は徐々にエスカレートする可能性も否定できず、ひいては大きな事件事故につながりかねない」「軽微な事案でも鉄道の安全安心を脅かすものは看過しない」と対策を強める姿勢を示したとのこと。

なぜ不審事案が増えているのかは不明であるが、3万2千人を超える脱退者が発生したJR東労組は、6月6日付で発信した「お客さまと鉄道で働く者の命を守るために、悪質極まりない鉄道妨害を断じて許さず、安全運行を確保しよう！」なるコメントの中で、「『内部犯行説』を想起させるような報道がなされています」「内部犯行がでっち上げられ、たたかう労働組合が弾圧された歴史的教訓を私たちは忘れてはなりません」との見解を示した。

通勤や通学など日常の生活に影響をおよぼす懸念もある！？

JR東日本をご利用する多くのお客様は、これらの多くのマスコミ報道によって、通勤や通学など日常の生活にも影響してくるのではないかと不安を感じている人も少なくない。

鉄道の安全・安定輸送を妨げる行為は犯罪であり、許してはならない。また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックを控えた首都圏において治安問題としても不審事案を放置することはできない。

民主化闘争情報

No. 998

2018年6月25日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR総連は、6月3日～4日にかけて、ホテルイースト21東京で第34回定期大会を開催し、新体制を確立した。榎本執行委員長をはじめ多数役員が続投する形となったほか、組合員数が激減しているJR東労組からの選出役員は専従を解除された。一方で、関係者を大きく驚かせたのは、故・松崎明氏（元JR東労組の元会長、革マル派創設時の副議長）のボディーガードを務めた‘田城郁’氏（元参議院議員）が、同大会で新たに執行副委員長に選出されたことである。

JR総連第34回定期大会で、異様な個人批判と怪しげな組織の表面化 JR東労組前中央執行委員長・吉川氏を‘欠席裁判’で全否定・責任転嫁 ～故・松崎明氏の寵愛を受けた元ボディーガード・田城郁氏が新執行副委員長に！～

JR総連は、大会特集号として、JR総連第239号（6月15日付）を発行し、同大会の内容を報じているが、同大会は、執行委員長の冒頭あいさつから書記長総括答弁に至るまで、主としてJR東労組の組合員大量脱退やスト戦術が焦点化され、総括答弁も‘異例の扱い’として、この話題に特化した内容で行われた模様だ。JR東労組が4月の臨時大会で決定した中央執行委員長（吉川氏）と東京地本執行委員長（宮澤氏）をはじめとする一部役員への責任転嫁・パージを全面的に肯定し、吉川氏らが「指名スト」を闘争戦術として組織決定するまで、産別組織としては‘聞いていなかった’‘聞いてから産別としての見解を何度も伝えたが聞き入れられなかった’といった旨の、自らを正当化する何とも‘醜い言い訳’に終始し、吉川氏を欠席裁判で“罪人”としてこき下ろした。百歩譲って、仮に吉川氏がJR東労組の中で、独裁的に突っ走ったというのが本当だったとしても、産別として、具体的にはどのような見解を、どのような形・文言で伝え、吉川氏の言動を変えようとしたのか。後からならば何とでも言えることだ。榎本執行委員長は、「JR東労組指導部による運動上、組織上における欠陥が組合員脱退の大きな要因だと推測できる。」などという‘他人事コメント’を発するとともに、JR東労組には「組合員が脱退せざるを得ない事態に至ったこれまでの運動上、組織上、指導上における総括を直ちに開始し、全組合員にその総括を明らかにして、組合への再結集を図る取り組み」を要請する旨述べ、「JR東労組本部に18春闘での議論経過と指導上の総括の視点を提起（3点）」した。‘第一の視点’である「初期の目的であった『格差ベア永久根絶』という要求が前進したのか」については、「ことごとく頓挫していることが明らか」と、JR東労組による自発的な総括を要請する傍から上から目線のダメ出しを行なった。総括答弁では、戦術以前に‘格差ベア根絶’という方針自体が誤りであった（方針としてなじまない）’とか、「大きな判断ミス」などと切って捨てた。

『JR東労組を憂う会』なる存在を突如明らかにし、異口同音の猛批判！？

また、JR東労組東京地本一部OBによって、4月26日に結成された「JR東労組を憂う会」なる組織が存在することが同大会で明らかにされた。同会は、その結成趣旨においてJR東労組を‘御用組合’と断定し、現執行部について‘歴史的裏切りと闘争破壊を絶対に許してはならない’「JR総連を、各単組との連絡調整機関だと規定、JR総連通信号外を‘犯罪的な闘争破壊だ’」と批判しているようだ。JR総連は、同会をJR総連・JR東労組現体制の破壊と弱体化を目的にする組織であることを確認したとのこと。この得体のしれない組織や、今更ながらのJR東労組関係者間の‘内輪もめ’をどう捉えるべきか。冷静に分析する必要がある。

いずれにせよ、一部の役員や一部の地本を‘内部敵’として切り捨て、元仲間同士で罵り合う様や、自己保身に走る役員・組織の姿を見て、誰が信じ、総結集しようと思うのだろうか。「（前略）平和・人権・民主主義を守り抜き、組合員のための当たり前の組合活動を全組合員で実践しよう！」なるスローガンの何とも白々しいことか…。

民主化闘争情報

No. 999
2018年6月25日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

ノンフィクションライター・西岡研介氏が「週刊東洋経済」6月11日発売号から「集中連載『JR歪んだ労使関係』」を開始し、第1回で「JR東労組3万人脱退の真相」を報じた。第2回は6月18日発売号で「JR北海道労使癒着の深い闇」と題し、経営課題が山積のJR北海道と、第一組合であるJR北海道労組（北鉄労、JR総連加盟）に鋭くメスを入れた。

西岡研介氏による「東洋経済」の集中連載「JR歪んだ労使」(6/11~)

第2回目は、「JR北海道 労使癒着の深い闇」

最大労組「北鉄労」内における『スパイ事件・除名処分』、『平和共存否定路線の堅持』、会社への人事介入

同記事では、北鉄労の機関紙「ひびき（2017年7月7日付）」の掲載内容から部分的に表面化していた、北鉄労の札幌運転所分会に所属していたA氏の制裁（除名処分）について、背景やその後の詳細な、かつ衝撃の事実関係を報じている。

常軌を逸する活動…不祥事で懲戒解雇になった組合員宅を、第一組合が“捜索”？！

「組合員の除名処分について」なる書面からの情報として、「15年11月、札幌運転所分会が、不祥事により懲戒処分となったB元組合員の調査を行う過程で、B元組合員が公安警察と関係を持ち、3年半にわたるスパイ行為が確認されました。B元組合員は『公安警察の求めに応じて、A組合員等から組合の情報を取得し、公安警察に提供していた』ことを自ら認めました。」、「A氏はB氏に提供していた資料の中で、＜組合の取り組みや（組合）役員を口汚く批判＞し、資料の中には＜JR北海道労組を否定する組織破壊文書＞も含まれていたという。」などと掲載。また、組合関係者の情報として、「BはA氏と同じ職場に勤務していたが、会社のカネを横領し懲戒解雇された。この不祥事を受け組合がBの自宅を“捜索”したところ、道警の公安刑事の名刺などが見つかり（後略）…」と掲載している。不祥事で会社を解雇された組合員宅を、組合が“捜索”するなど、およそ普通の労働組合の活動では理解しがたい。「それにしてもこのご時世に『公安警察』『スパイ行為』などというまがましい言葉が並ぶ文書を、組合員に配布する組合がほかにあるだろうか」警察に渡されると不味い資料でもあるのだろうか。「北海道警がJR北海道労組の情報収集をしていた理由についてはいうまでもない。道警にとって、革マル派と密接な関係にあるこの組合は監視対象だからだ。」

組合が人事に介入！労使癒着の深い闇はまだ続く～異常な労使関係に警鐘！

記事の後段では、北鉄労が過去にも問題とされてきた「平和共存否定」の方針をいまだに堅持していることのほか、「組合が人事に介入 労使癒着の関係」との見出しで、北鉄労と会社のズブズブの関係にメスを入れている（札幌車掌所の不当配転事件、裁判で会社は完全敗訴）。

再びA氏への制裁前後に話は戻るが、「除名処分が決定される前の16年11月、A氏は釧路支社に異動になったが、異動先は入社以来一度も経験したことのない「指令」で、A氏周辺では、組合の意を受け会社が畑違いの部署に飛ばした、と解された。」その後「A氏は（中略）今年の1月11夜、家族に『釣りに出かける』と言って外出したまま連絡が取れなくなり、翌朝、釧路港西側の海岸で、遺体で見つかった（中略）。自死か事故か真相は不明だが、A氏を知る関係者は皆一様に、彼を『JR北海道の異常な労使関係の犠牲者』だとしてとらえている。」と掲載。そして、「『犠牲者』はA氏だけではない。11年の石勝線での特急脱線炎上事故から4ヵ月後、石狩市内の海岸で自殺したJR北海道のトップ、故中島尚俊社長もその一人だ。」とし、次号（6月25日号）で、初めて明らかになったその真相を報じるとしている。

明らかにされていく、革マル派と密接な関係の北鉄労による会社の掌握度合いと闇深さ。大量の血税の投入・支援を受ける会社で、このような異常な労使関係を放置してはならない！

民主化闘争情報

No. 1000

2018年6月25日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

組合員の大量脱退で組織瓦解が進む渦中のJR東労組は、6月13日、さいたま市文化センターにおいて、第36回定期大会を開催した。すでに組合員数が1万5千人を切っている事態にまで陥った同労組は、定期大会を異例の1日開催とし、2018春闘が「大敗北」であり、方針・戦術の間違いを「間違い」と認める総括を行い、新執行部を確立したようだ。「新生JR東労組を創生する」らしいが、JR総連に引き続き、ここでも目を疑うような役員人事が行われた。

JR東労組が第36回定期大会を開催し、驚愕の新体制 前体制の指導部中枢にいた書記長ら三役が、新執行部三役へスライド就任！

前体制（2018春闘でスト戦術を主導）の指導部の中枢、組合実務の総括責任者＝書記長であった山口浩治氏が中央執行委員長に選出され、村田俊雄副委員長（執行委員長代理）らは留任、東京・八王子・水戸の3地本からの執行委員選出は皆無となったのである。機関紙「緑の風 第679号（6月19日付）」では、村田委員長代理が冒頭あいさつで「吉川執行委員長（当時）が『三役での打合せもない中、スト権行使の戦術等を独裁的に決めて打ち出し、突っ走った』『疑問があった』旨を述べたことが掲載されている。指導部の中枢にいたにも拘わらず、まるで『他人事』だ。さらに山口氏は総括答弁で、「制裁対象者（中略）に責任をなすりつけているわけではありません。この間、彼らは組織決定や運営に対して、それを逸脱したことから制裁審査委員会が設置された（中略）、18春闘の責任をとって制裁対象者になっているわけではありません。」などと分かりにくい理屈を述べ、自らを含めた指導部の責任に触れつつも、結局は「吉川氏らに振り回されたのが真相」であるかのように、自己保身の論理展開に明け暮れている。なぜ吉川・宮澤両氏ら「頭」のみがパージされ、山口氏らは許されるのか。多くの脱退者や一般組合員からすれば、体質は同じままの変わり身に過ぎず、反吐の出る結末ではなかろうか。「緑の風FAX版No.1（6月14日付）」では、「組合員の声を大事にし 新たなJR東労組運動を創り出す新体制発足！！」とあるが、会社も脱退者も、もはや相手にしないであろう。

東京地本OBら「JR東労組を憂う会」は革マル本体指導部か！？ 必要悪的な立ち回り？

「JR東労組を憂う会」メンバーを、JR総連やJR東労組は自分たち現役世代・ユニオンの総団結を阻害する「組織破壊者」と敵視するが、実態はどうか。「憂う会」ホームページも立ち上がり、本格的な「内輪もめ」が始まったように見える。産別・単組ともに現「主流派」の連中が口を揃えて一斉に「憂う会」の猛批判を展開し、内外が目を向けるように仕向けていると映る。3月に関東の車両系統職場で結成された「新鉄労」や5月に新潟で結成された新労組に対しては、この間ほとんど無反応に等しかった連中が、大会を機に、「一部OBら」が結成した組織を「敵」と断じて異口同音で総「口撃」するさまは極めて異様だ。用意された洗脳的シナリオなのだろうか。身近なところに徹底的かつ非情なまでに糾弾するべき内部敵を作って団結を促す手法は、革マル派の代表的な手口である。見え隠れする「憂う会」のメンバーを見るに、革マル本体の意向を汲んだ輩が中心で、JR革マル・フラクションを指導する指導部隊とでも見るべきではないか。あるいは、革マル本体と旧動労（組合）を主とするJR革マル勢力との主導権争い、見せかけの内部紛争劇場、との見方もある。現実問題、「革命家」が数名いれば、都市圏輸送はいつでも麻痺させることができると言われるが、「組織を戦闘的な革命組織・集金装置に変えていくために少数先鋭化させて贅肉を削ぎ落すべし」という方向性は、カリスマ指導者が生存中から、革マル本体の中で脈々と唱えられ息づいてきた思想と言われている。そう考えれば、目の前で起きているゴタゴタは、冷めた目で俯瞰しているシナリオライター（革マル本体）と、その意向を組んで動く中枢役員、そして何も知らされずに本気で喜怒哀楽する人々ら、といった構図の茶番劇か…。今後、気になる反主流派3地本の動きも合わせて良く見ていけば、蠱惑の真相が見えてくるかもしれない。いずれにせよ、2020年は目前に迫る。オリンピック輸送を人質にしようと蠱惑の動きが、2019春闘前後までに強く表面化するかもしれない…。早急な対処が必要だ！

民主化闘争情報

No. 1001
2018年6月26日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

ノンフィクションライター・西岡研介氏の「週刊東洋経済」における「集中連載『JR歪んだ労使関係』」で、6月25日発売号では、「スクープ！元社長の自殺に新事実」「JR北海道『組合介入』を許した経営」と題する記事が掲載された。JR北海道の『異常な労使関係の犠牲者』の一人、故・中島元社長の自死の真相に迫る内容となっている。

JR北海道と北鉄労が築いた想像を絶する“知られざる闇”

～旧国鉄時代の悪弊「現場協議」の復活をめぐる動きが、故・中島社長の自死の引き金になった可能性～

同記事は、2011年9月に起きたJR北海道社長の中島尚俊氏の自殺の動機について、「11年5月に石勝線で起きた特急列車の脱線・炎上事故と、同年7月に明らかになった、労働時間のルールを定めた『36協定』の違反への対応に忙殺され、心身ともに疲弊したからではないかと、当時いわれた。」という約7年前の情報から綴られるが、今回の衝撃の取材結果が続く。「直接の引き金になったのは、このとき同社がJR北海道労組と締結しようとしていた合意文書にあるとみられる」という。「これは労使双方のトップ同士しか知りえない、同社の『封印された』歴史だ。そして、それはJR北海道の歪んだ労使関係を赤裸々に示す証拠でもある。」

11年当時のJR北海道労使の緊張関係…36協定違反を機に会社を揺さぶる北鉄労

当時背景として、2011年7月に札幌中央労働基準監督署がJR北海道に対し、本社計画部門での36協定違反の是正勧告を行った事案が挙げられている。「違反に、JR北海道労組は会社への態度を硬化させた。国交省への報告書の作成には組合の協力が不可欠だったが、これを拒否、36協定違反を徹底的に糾弾した。」「彼らが突然、36協定違反を問題にしたのは、中島社長と島田修総務部長（当時、現社長）を追い込むためだった」という。当時、中島-島田体制で労使癒着関係にメスを入れ、労務政策を変えようとしていたが「組合はこの労政改革をひっくり返す機会を狙っていた。それが本社の36協定違反」と紹介。「9月7日、JR北海道は社員に対し（中略）『36協定違反に対するお詫び』を発表し、全面的に謝罪。島田氏は翌2012年子会社に転出（事実上の更迭）、中島氏失踪はその5日後であった。島田氏は当時、「中島社長は組合に殺された」「あの組合とはいずれぶつからないとダメだ」と語っていたという。

国鉄時代の現場を荒廃させた「現場協議制（＝職場単位の団交）」を復活させる「合意」文書の存在！

中島社長失踪の直前に組合側から提示され締結に至った「合意文書」では、＜今後、社長－委員長、総務部長－書記長、専任部長－交渉部長を基礎とした関係を深め…（後略）＞＜「トップ懇」や「月一懇」の早期開催、本社主管部と本部とのコミュニケーション形成、支社と地本との関係確立、現場と分会との関係確立（中略）これまでの状況克服のために…＞といった文言が並ぶ。これは「組合による経営への口出しを容認する」に等しく、中島-島田体制で、会社側の窓口を総務部に一本化するなど組合に厳しい姿勢で臨んでいた「改革」と真逆の内容だった。にも拘わらず、同文書の締結時、末尾に「この合意内容は、故中島社長の意志でもある」という文言が加えられた。同文書に基づく労政は、島田氏が社長として戻る2014年までの2年余りにわたり続いたという。その2年間、様々な事故・不祥事が噴出したが、2014年1月には相談役（元社長）の坂本氏が、中島氏と同じ石狩湾で自殺するという事件も発生した。

事故と不祥事の連鎖を企業体質の問題と見た政府は、2014年4月に島田氏を社長に呼び戻し、労政転換と体質改善を「期待したはず」の人事を断行。その後「トップ懇」「月一懇」は行われておらず「現場協議」も横行してはいない模様だが、単独維持困難線区問題など重大な経営課題が山積する中、2018年6月の会社役員人事では、改革を望む者を落胆させるプレスがなされた。「3人が常務取締役现就くが、いずれもJR北海道労組と親密な関係にあった人物。うち2人は組合の意を受け、別労組の組合員に対する差別人事に手を染めてきた。労政の転換などできるわけがない」と総務部OBは言う。経営の中枢を蝕む革マル派と関係者を排除せずして会社の健全な再生はあり得ない！内外のすべての関係者が強く認識し行動するべきだ！